

NEWS RELEASE

2020年1月16日
みずほ情報総研株式会社

“気候変動問題の我が事化”を目指すサービス「Ducky」の実証実験を開始 —ノルウェーのスタートアップ企業 Ducky 社と協業し、2020年度の事業化を目指す—

みずほ情報総研株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：向井 康眞）は、このたび、ノルウェーのスタートアップ企業である Ducky AS（本社：ノルウェー・トロンハイム、Co-founder：Mads Simonsen）と共同で、組織とメンバーが一体となって気候変動に取り組むきっかけを提供するプラットフォームサービス「Ducky（ダッキー）」の日本展開に向け、実証実験を行います。

「Ducky」は、持続可能な社会の実現に向けて、人々が当事者意識を持って行動するきっかけを与えることを目的としたサービスです。カーボンフットプリント（CFP、*1）を可視化するアプリケーションを利用し、ゲーミフィケーションの概念を取り入れて参加者間の CFP 削減量を競い合い、CFP 削減行動の定着を狙うことが基本的なサービスの構成です。アプリケーションには日常的に実践できる行動メニューが用意され、参加者が実践した行動を登録することで、自動で個人やチームの CFP 削減量が表示されます。顧客ターゲットは企業や自治体、教育機関で、これまでにノルウェー国内を中心に、約 60 団体、2 万人以上の方々が、Ducky 社のサービスを利用、行動変容につながっています。

現在、世界ではかつてないほどに気候変動への危機感が高まっており、企業や自治体にはより実践的な取組が求められています。Ducky の利用により、「我慢するもの」「意識高い系の人に取り組むもの」などと捉えられがちな気候変動対策が、気軽に楽しく取り組めるものになり、参加者が自分事と捉え、組織と一体となって気候変動対策、ひいては SDGs に取り組むきっかけとなることが期待できます。

みずほ情報総研は、昨年 10 月に Ducky 社と日本での事業展開に関するパートナーシップを締結しました。本契約の締結により、両社で Ducky の日本版を新たに共同開発し、2020 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけてみずほ情報総研内で実証実験を行います。本実証実験では、Ducky と共同で 2 週間程度のチーム対抗 CO2 削減キャンペーンを開催し、Ducky を日本の特性に合わせるべく、ニーズやサービスの受容性、機能の検証などを行います。実証実験の結果を踏まえて、2020 年度初頭までに事業化を目指します。

みずほ情報総研は、Ducky という新たなコミュニケーションツールを活用して、SDGs の推進に貢献するとともに、持続型の未来社会の実現に向けて必要な国の政策立案や企業の経営支援、研究開発推進支援等、環境・エネルギー領域での取り組みをさらに強化していきます。

*1 カーボンフットプリント（Carbon footprint）とは、個人や組織の活動に伴う CO2 排出量を指し示す指標のこと。

●Ducky 社について (<https://www.ducky.eco/en/>)

同社は Co-founder である Mads Simonsen さんとノルウェー科学技術大学（NTNU）のコラボレーションによって 2014 年に設立されました。“A sustainable humanity”をビジョンに掲げ、気候変動・行動心理学をはじめとする学術的知見をベースとしたプラットフォームを通じて、人々の環境配慮行動を促すきっかけを提供し、社会のグリーンシフトを後押しすることをミッションとしています。